

平成17年10月期

決算短信（連結）



平成17年12月30日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2330 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.for-side.com/>)

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 安嶋 幸直
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長兼CFO
 氏名 川崎 雅嗣 TEL (03) 5339-5211

決算取締役会開催日 平成17年12月30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年10月期の連結業績（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	41,469	(360.3)	1,464	(△15.3)	1,608	(△1.7)
16年10月期	9,009	(—)	1,728	(—)	1,636	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年10月期	△9,735	(—)	△5,344	43	—	—	△19.9	1.7	3.9			
16年10月期	△889	(—)	△735	44	—	—	△5.9	8.1	18.2			

(注) ①持分法投資損益 17年10月期 - 百万円 16年10月期 - 百万円

②期中平均株式数（連結） 17年10月期 1,821,603株 16年10月期 1,208,995株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

⑤平成14年5月1日付で1株を10株に、平成15年12月19日付で株式1株につき5株、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、平成16年10月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

⑥平成16年10月期及び平成17年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年10月期	153,622		70,321		45.8	29,588	65	
16年10月期	37,719		27,743		73.6	17,979	93	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年10月期 2,376,651株 16年10月期 1,543,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年10月期	△303		△52,016		61,270		20,855	
16年10月期	284		△19,470		30,399		12,397	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 54社（除外） -社 持分法（新規） 1社（除外） -社

2. 平成18年10月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
	50,000		4,000		—	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）及び当社の関係会社76社（連結子会社73社、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社）にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、①コンテンツ事業、②マスターライセンス事業及び③金融事業の3つの事業から構成されており、各セグメントの内容、及び各社の位置付けは以下の通りであります。

当社と重要な子会社等の展開事業

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社オン・ザ・ライン	70百万円	51.07%	マスターライセンス事業
株式会社出資ドットコム	100百万円	100.00%	金融事業
株式会社キャスコ	1,000百万円	66.78%	金融事業
For-sidePlus. U. K. Co., Ltd.	79,216千ドル	100.00%	投資会社 (持株会社)
For-sidePlus. KOREA. Co., Ltd.	11,400千ドル	58.55% [19.11%]	投資会社 (持株会社)
For-side. com. U. S. A. Co., Ltd.	8,046千ドル	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業 マスターライセンス事業
For-side. com. U. K. Co., Ltd.	5,501千ポンド	100.00%	コンテンツ事業
For-side. com. KOREA. Co., Ltd.	4,411,390千ウォン	89.51% (89.51%)	コンテンツ事業
For-side. com. EU. Co., Ltd.	170,136千ポンド	100.00%	投資会社 (持株会社)
Zingy, Inc.	94,173千ドル	86.86% [1.02%]	コンテンツ事業
Mobivillage S. A.	904千ユーロ	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
Telitas ASA	11,954千ノルウェーク ローネ	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
iTouch plc	4,083千ポンド	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業

(注) 1. 議決権比率の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権比率の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 投資会社(持株会社)は、米国及び英国に所在し、被投資会社との関係は以下のとおりであります。

投資会社 (持株会社)	For-sidePlus. U. K. Co., Ltd.	For-sidePlus. KOREA. Co., Ltd.	For-side. com. E. U. Co., Ltd.
被投資会社	Mobivillage S. A. Telitas ASA	For-side. com. KOREA. Co., Ltd.	iTouch plc

なお、Movillage S. A.、Telitas ASAは、平成17年11月にFor-side. com. EU. Co., Ltd. の傘下となっており、For-sidePlus. U. K. Co., Ltd. は同月に清算しております。

4. 平成16年12月に株式会社オン・ザ・ライン、平成17年6月にiTouch plc、平成17年10月に株式会社キャスコの株式を取得し、連結子会社と致しました。

5. 株式会社ハリケーンにつきましては、平成17年2月に株式取得し、平成17年4月に当社と合併しております。

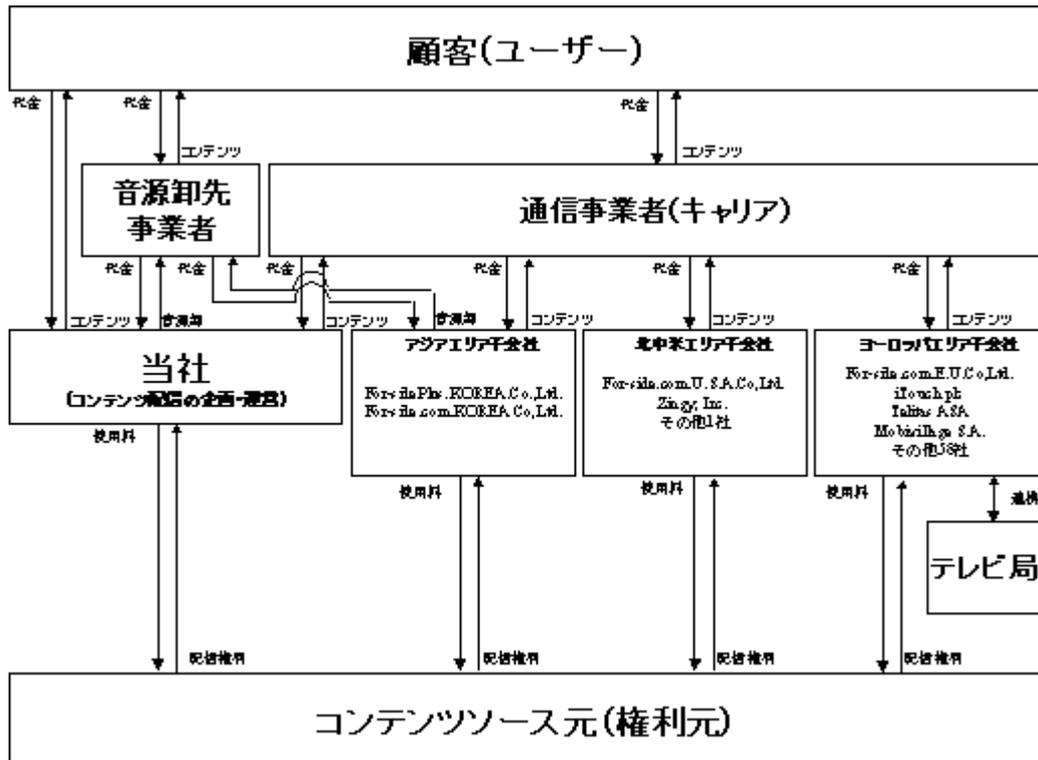
6. Vindigo, Inc. 及びZingy, Inc. につきましては、平成17年9月にFor-sidePlus. U. S. A. Co., Ltd. と合併し、社名をZingy, Inc. に変更しております。

7. ICO Co., Ltd. 及びMeres Co., Ltd. につきましては、平成17年10月にFor-side. com. KOREA. Co., Ltd. と合併しております。

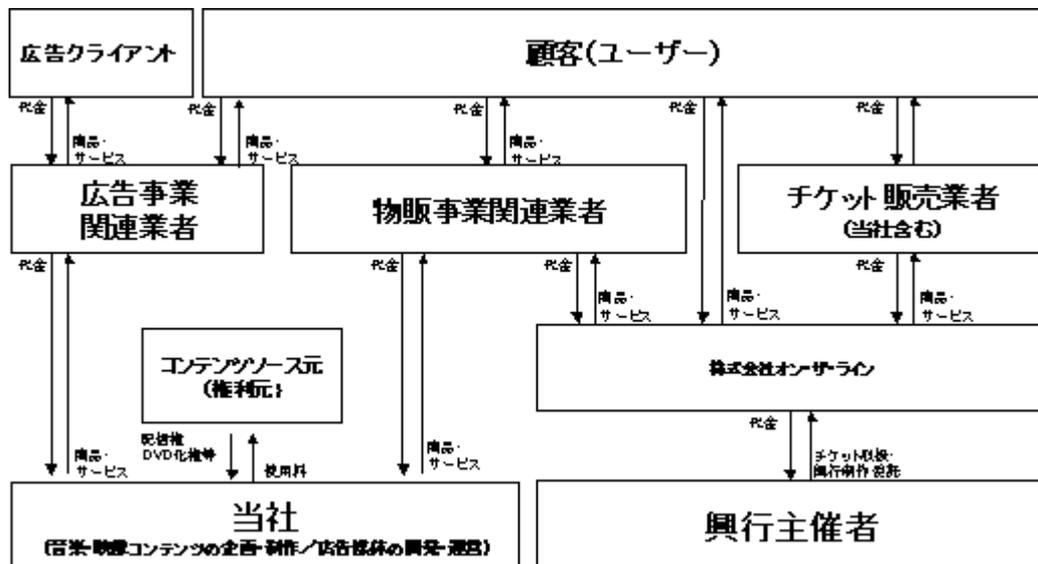
8. 平成17年6月に株式会社出資ドットコム、平成17年7月にFor-side. Com. EU. Co., Ltd. を設立しております。

事業系統図

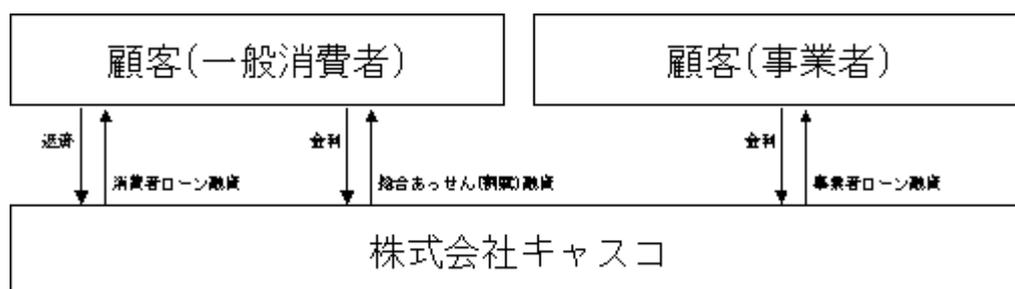
① コンテンツ事業



② マスターライセンス事業



③ 金融事業



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長する市場へ経営資源を集中し効率的な経営を行うことにより、株主、従業員、社会に最大限の利益を還元できるよう常に高い収益の確保と拡大が見込める事業に特化することを基本方針とし、「早期に投資を回収する」「多面的ビジネスモデルを構築する」「高成長市場にて事業を展開する」を3つの投資方針として掲げ将来価値の創造を進めております。

当社グループは、世界に向けてデジタルコンテンツを配信することができる“グローバル流通網”を構築いたしました。この流通網を武器にコンテンツを獲得しております。獲得した様々なコンテンツ素材・権利から商品化したノンパッケージ商品（動画、PC向け音楽・動画配信等）及びパッケージ商品（CD、DVD、グッズ等）を早く多くの出口で販売することを目指しております。また、獲得した一つの原盤権から複数の商品に変えて販売できるコンテンツホルダーへ進化することで、更なる利益の還元を目指しております。

これからも当社グループは、3つの投資方針を遵守し、企業価値を最大化するべく経営資源を投下して参ります。そして、既存の枠に留まることなく新しい分野に果敢に挑戦しつつさらに進化し続け『一歩一歩を、着実に。』歩み、メディア領域における競争の中、最強のポジショニングにある「モバイルインターネット領域」で「ナンバーワンのモバイルメディアカンパニー」を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていく所存であります。

当期の利益配当金につきましては、普通配当を1株につき150円として第6回定時株主総会に提案させて頂く予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、映像や音楽といったコンテンツの自社制作を強化することで、コンテンツホルダー領域の深堀を行って参ります。また、イベント興行や金融など新規のビジネスモデルを展開することで事業間のシナジーと収益の拡大を図って参ります。

海外におきましては、各エリア子会社の効率的な資金調達の実施を図ると同時に海外子会社との企業間良好な関係を維持し事業の拡大を図って参ります。

今後、当社ではコンテンツ資産と顧客資産への投資を強化しコンテンツの商品化から販売まで一貫して対応できる体制を構築することで事業の拡大を図って参ります。

事業別の経営戦略は以下の通りであります。

(1) コンテンツ事業

① 国内事業

国内における第3世代携帯電話（3G）は、グローバルで最も普及が進んでおります。今後これまでの第2世代携帯電話（2G）で主力であった待受けや着メロの需要はますます低下し、3G端末機能の進化（ハイスpekク化）により、着うたや動画といった3G向けコンテンツの需要が高まるものと考えております。

当連結会計年度では2Gで不採算サイトの統廃合を進め、これまで2Gへ投資していた資金は、映像資産を中心としたコンテンツ獲得に積極的に投資し、3G向けのコンテンツの増強を図って参りました。今後、自社コンテンツの制作を行い、コンテンツホルダーへ業態移行を図ることで、利益の拡大を図って参ります。

② 海外事業

現在アジアや北中米、ヨーロッパのモバイルコンテンツ市場は2Gを中心に急成長していることから当社グループは、このエリアで主要となる大手キャリアに向け着メロや待受け、ゲームといった2G向けコンテンツを提供しております。

前連結会計年度において構築した“グローバル流通網”を武器に優良コンテンツホルダーからの権利獲得に注力し当社グループのコンテンツ資産を増大させるとともに世界各国に向けて配信して参ります。

(2) マスターライセンス事業

当社グループは、映像を中心としたコンテンツに積極的に投資を行うことでマスターライセンス（原盤権）を獲得し、映像コンテンツはもちろんのこと、派生する音楽コンテンツや、グッズの商品化権などの獲得を行い、更には関連したイベント興行の企画・制作を行うなど、相互に連動させた多角的なビジネスを行って参ります。

映像コンテンツに関しましては、DVDなどのパッケージ商品、モバイルコンテンツやVOD（※3）等のノンパッケージ商品として、更に今後多様化するメディアに向け、提供して参ります。

音楽コンテンツに関しましては、今期設立した自社レーベルにてアーティストの発掘やCDの企画から制作・販売までを一貫して行って参ります。

イベント興行に関しましては、企画から制作までを一貫して行うとともに、イベント会場でのモバイルを活用したグッズの販売など通じて物販の強化を図って参ります。

※なお前連結会計年度の広告物販事業セグメントは、マスターライセンスに関連した事業である為、当連結会計年度より、マスターライセンス事業の中に含めております。

(3) 金融事業

非接触IC（※4）を搭載する決済機能を備えた携帯電話の普及は急速に拡大しており、今後更なる技術の向上により携帯電話上でのクレジット決済が可能となることが想定されております。

この状況の中、当社ではネット及び携帯電話上での物販及び決済機能の強化を図る為、与信機能や回収機能に強みを持つ株式会社キャスコを取得いたしました。

今後、当社が蓄積した顧客資産に向け、物販事業の拡大を図る中で、ユーザーの購買意欲を更に増大させるために資金ニーズの充足を行うべくインターネットと親和性の高いクレジット決済やローン等の金融事業の展開を図り、ユーザーにより一層利便性の高いサービスを提供してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 当社グループのスタッフの充足について

平成17年10月末現在の当社の従業員数は119名、臨時雇用者数が39名、グループ企業の従業員数は1,182名、臨時雇用者数が104名となっております。事業の拡大に伴い各部門での人員の拡充が必要となります。

優秀な人材の確保をするべく積極的なPRやIR活動を行うことで認知度の一層の向上に努めていく所存であります。

(2) 新たな競合他社との競争

携帯電話端末の通信速度の向上やフルブラウザ機能を搭載した端末の普及、更には携帯機器向けの地上デジタルテレビ放送サービス「ワンセグ」の開始により、モバイル上で提供することのできるサービスが拡大し、テレビ局やIT企業など新たな競合企業がモバイルの領域へ参入してくることが想定されます。その状況の中で、当社は激化する競争に勝利すべく「コンテンツ資産」「顧客資産」「課金インフラ」の獲得を推し進めていく所存であります。

(3) 海外エリアでの効率的な資金調達の実施と事業の拡大について

グループ再編を行った北中米エリア、ヨーロッパエリア、アジアエリアの海外子会社において、株式公開を目指すと同時に子会社売却を図り、最終的によりバリュエーションの高い方法で効率的な資金調達を図って参ります。また、事業面において海外子会社との良好な関係を継続し、効率的で競争力の高いグローバル流通網を利用することで、当社グループの知名度の向上と収益の拡大を図って参る所存であります。

※1 VOD

ビデオ・オン・デマンドの略。ビデオ映像の放送を、視聴者の要求に基づき個別に送信するシステム。

※2 非接触IC

キャッシュカードなどに利用される、端末にかざすだけで読み取りができる非接触型の集積回路。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

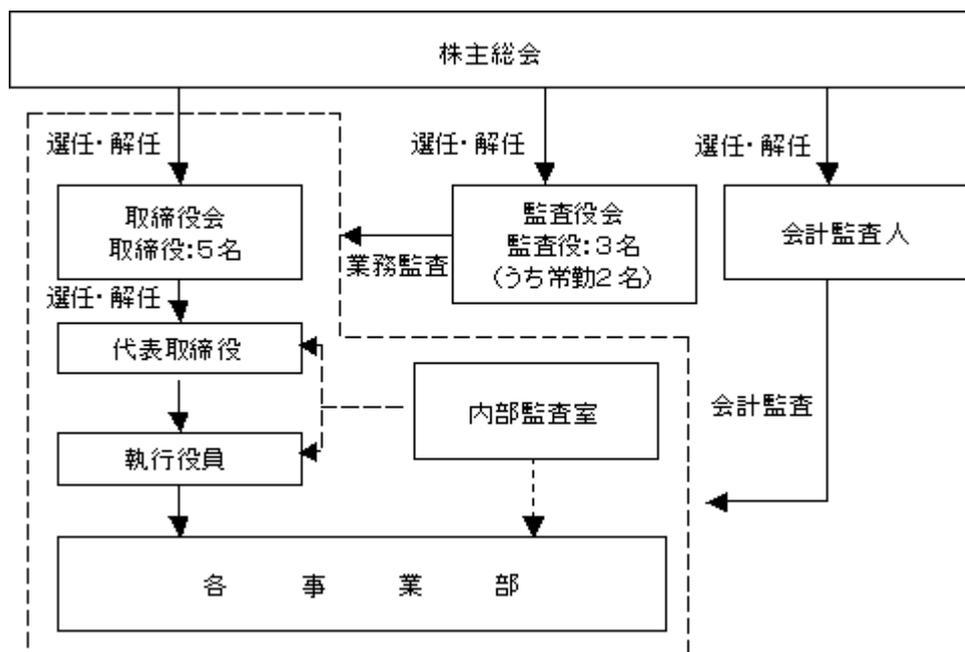
当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定に関する透明性・公平性を確保すると共に責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

意思決定機関である取締役会の構成人数は少数となっておりますが、これは機動的かつ効率的な意思決定及び業務執行を行うためであり、意思決定に関する透明性・公平性の確保のために、経営状態の十分なディスクロージャーに努め監査役会の監査や社外各方面からの多様な意見を積極的に取り入れております。監査役会につきましては、複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定や執行、及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

組織



当社は委員会等設置会社ではなく監査役制度採用会社であります。取締役役に社外取締役はおりません。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、監査役会を設置しております。業務執行は、取締役会において行いその機能の監視を監査役会が行っております。内部統制は定期的に行われている内部監査制度によって保たれております。

顧問弁護士とは顧問契約を締結し、公認会計士監査は中央青山監査法人に依頼し、通常の会計監査のほか、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外取締役はおりません。社外監査役との利害關係はありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年における実施状況
導入した執行役員制度を生かし、取締役会スリム化の補完、業務執行体制の強化、人材登用の機会確保等のため、コーポレート・ガバナンスの強化を引き続き図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	117百万円（社外取締役	一百万円）
監査役の年間報酬総額	15百万円（社外監査役	7百万円）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	32百万円
上記以外の業務に基づく報酬	11百万円

6. 内部管理体制の整備・運用状況

- (1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、取締役会規程、内部監査規程、組織規定および職務権限規程等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正、内部組織の改編・変更とそれに伴う内部組織機能の変更に 応じて、随時見直しを行っております。また、契約書類・覚書の他、社内の稟議書、社内業務執行状況等のチェックを行って、社内管理体制の充実に図っております。更に当社全体の内部牽制強化を図る重要な部門として社長直属の監査室を設置しております。監査室は、経営関連情報の管理・情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。

具体的な業務といたしましては、内部監査規程に基づく当社の業務運営および財産管理の実体を調査し、諸法令、関連通達、定款および社内規程への準拠性を確認し、会社が有するリスクの管理・統制状態を測定・評価し、その改善を促すことで、会社財産の保全と経営効率の向上を図るとともに、不正・事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。

- (2) 内部管理体制充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

監査室は監査計画に基づき、当社の全部門を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項につきましては、対象部門に対し改善勧告を行い、当該部門より改善実施報告書の提出を義務づけ、改善状況を随時検証することで、改善策を徹底し再発防止に努めております。

また、「5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載した取締役会をはじめとする諸会議を通じ、重要な情報の報告・伝達や方針の徹底、不正・事故等のリスク発生の未然防止に徹底を図っております。

7. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後株式分割等に関しまして、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討して参ります。

8. 親会社等に関する事項

当該事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

当連結会計年度における世界の携帯電話加入者数は、ハイテク市場調査会社 In-Stat / MDRの調査によりますと、引き続き堅調な伸びを示しており、2009年には25億人を超えるとされています。国内におきましては携帯電話加入者数が、平成16年10月末時点の8,466万人から、平成17年10月末時点で8,936万人（前期比5.6%増）、第3世代携帯電話（3G）の加入者数におきましては、平成16年11月末時点の2,349万人から平成17年10月末時点で3,932万人（前期比67.4%増）と、3Gの普及が急速に進んでおります（出所：社団法人 電気通信事業者協会）。

現在、携帯電話の進化（ハイスペック化）により、これまでの待受けや着メロといった第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツから、3G向けのクオリティの高いコンテンツへの需要が増加しております。さらに今後、携帯電話の通信速度の向上により通信と放送の融合が実現し、テレビ、ラジオなどの豊富なコンテンツを保有するメディア企業がモバイル市場へ参入してくることで競争が激化していくことが想定されます。

その状況下で、当連結会計年度において国内事業では、2G向け17の公式サイトの統廃合をし、サイト運営に充てていた資金を期初に立ち上げたマスターライセンス事業に集中投資することでコンテンツに関連する権利を集約して参りました。また、自社で映像・音楽といったコンテンツ制作を行うことで原盤権の確保を強化しております。

さらに、コンテンツ資産を活用した物販事業を強化し顧客資産を獲得する為、平成16年12月に株式会社オン・ザ・ラインの株式を取得し、平成17年4月に株式会社ハリケーンを吸収合併、同10月には当社の顧客資産に向けたネット金融サービス機能の強化の為、株式会社キャスコの株式を取得し子会社としました。

海外事業におきましては、欧州最大規模のPSMS（プレミアム・ショート・メッセージ・サービス）による小額課金プロバイダーであるiTouch plcを取得することによって海外主要エリアに向けてコンテンツ配信が行えるグローバル流通網を完成させ、急成長する海外のモバイル市場に向けコンテンツ資産を投入して参りました。また、このグローバル流通網を武器にコンテンツとなる素材の集約を推し進めております。

韓国におきましては、2G及び3G向けに開発した3D（三次元画像）ゲームを東南アジアやヨーロッパ、アメリカの主要コンテンツプロバイダーへ提供し、携帯電話メーカーのバンドルゲームとしても提供いたしました。

アメリカでは、日本や韓国で既に保有するコンテンツ資産を、市場の成長に合わせて着メロやゲームコンテンツとして提供をしたほか、ヨーロッパエリアで現在主流であるPSMS決済によるコンテンツ配信を開始いたしました。

ヨーロッパでは、得意とするメディアとの協業ノウハウを活かし、テレビ番組を活用したPSMSサービスの拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしまして売上高は41,469百万円（前期比360.28%増）、経常利益は1,608百万円（前期比1.70%減）、また、株式会社ハリケーンとの抱合せ株式消却損、不採算サイトの統廃合に伴うコンテンツ資産・ソフトウェアの除却費、関係会社のリストラクチャリング費用及び海外連結子会社における損失等を特別損失に計上した結果、当期純損失は、9,735百万円（前期は889百万円の当期純損失）となりました。

2. 財政状態

当社は、平成17年4月に転換社債型新株予約権付社債の発行及び借入金による資金を調達いたしました。本資金は国内でエラーコンテンツ素材を有する企業への資本参加及びリテール金融事業を行う企業の取得と海外でのコンテンツプロバイダーの企業買収に充当いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20,855,545千円（前年同期比68.22%増）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△303,383千円（前年同期比 -）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失9,165,662千円の計上及び売上債権の増加2,467,518千円により資金が減少したものの、減損損失5,754,704千円、株式会社ハリケーンとの吸収合併に伴う抱合せ株式消却損2,191,693千円及びグループ再編費用372,330千円を計上したことにより、資金が増加したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△52,016,387千円（前年同期比－）となりました。

これは主に英国のiTouch plcの取得による35,673,958千円の資金支出、株式会社ハリケーンの吸収合併による2,191,693千円及び株式会社キャスコの取得による9,763,519千円の資金支出により、資金が減少したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、61,270,022千円（前年同期比101.55%増）となりました。

これは主に無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による49,993,156千円の計上により、資金が増加したものであります。

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※8,9	13,914,591		21,588,314		
2. 売掛金		3,581,045		11,371,378		
3. コンテンツ資産	※1	1,105,109		1,501,427		
4. 営業貸付金	※ 6,7,8	—		55,461,903		
5. 繰延税金資産		61,289		519,260		
6. その他		1,298,000		4,081,026		
貸倒引当金		△30,810		△4,336,306		
流動資産合計		19,929,225	52.8	90,187,002	58.7	70,257,777
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2	237,981	0.6	1,554,910	1.0	1,316,929
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		12,846,793		44,954,327		
(2) 連結調整勘定		—		1,897,473		
(3) その他		3,210,411		10,938,167		
無形固定資産合計		16,057,204	42.6	57,789,968	37.6	41,732,764
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	1,270,518		962,433		
(2) 繰延税金資産		12,593		776,448		
(3) その他		212,292		2,453,622		
貸倒引当金		—		△101,471		
投資その他の資産合計		1,495,403	4.0	4,091,033	2.7	2,595,630
固定資産合計		17,790,589	47.2	63,435,912	41.3	45,645,323
資産合計		37,719,815	100.0	153,622,915	100.0	115,903,100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,513,290		9,801,902		
2. 短期借入金	※7	2,000,000		33,871,335		
3. 1年以内償還予定社債		—		400,000		
4. 未払金		1,909,599		1,226,606		
5. 未払法人税等		623,400		2,838,457		
6. 賞与引当金		—		293,521		
7. 繰延税金負債		1,607		—		
8. その他		1,618,213		4,279,084		
流動負債合計		7,666,111	20.3	52,710,908	34.3	45,044,797
II 固定負債						
1. 長期借入金	※7	5,460		20,778,073		
2. 社債		—		900,000		
3. 退職給付引当金		35,565		186,454		
4. 役員退職慰労引当金		—		86,633		
5. その他		100,199		170,755		
固定負債合計		141,225	0.4	22,121,916	14.4	21,980,691
負債合計		7,807,336	20.7	74,832,824	48.7	67,025,488
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,169,443	5.7	8,468,198	5.5	6,298,755
(資本の部)						
I 資本金	※4	14,299,325	37.9	39,561,857	25.8	25,262,533
II 資本剰余金		14,259,925	37.8	39,562,902	25.8	25,302,977
III 利益剰余金		△180,695	△0.5	△10,149,123	△6.6	△9,968,427
IV その他有価証券評価 差額金 c		—	—	△42,000	△0.0	△42,000
V 為替換算調整勘定		△635,517	△1.7	1,790,333	1.1	2,425,851
VI 自己株式	※5	—	—	△402,077	△0.3	△402,077
資本合計		27,743,036	73.6	70,321,892	45.8	42,578,856
負債、少数株主持分及 び資本合計		37,719,815	100.0	153,622,915	100.0	115,903,100

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			9,009,771	100.0		41,469,975	100.0	32,460,203
II 売上原価			2,266,285	25.1		24,490,344	59.1	22,224,059
売上総利益			6,743,486	74.9		16,979,630	40.9	10,236,145
III 販売費及び 一般管理費	※1		5,014,768	55.7		15,515,623	37.4	10,500,855
営業利益			1,728,717	19.2		1,464,007	3.5	△264,710
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金		32,836			76,995			
2. 為替差益		85,711			184,250			
3. その他		23,768	142,316	1.6	252,915	514,161	1.2	371,845
V 営業外費用								
1. 支払利息		27,570			83,346			
2. 新株発行費等		166,056			209,668			
3. その他		40,926	234,553	2.6	76,518	369,533	0.8	134,980
経常利益			1,636,479	18.2		1,608,634	3.9	△27,845
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		4,758			—			
2. 前期損益修正益		—			10,809			
3. 投資有価証券 売却益		—			19,455			
4. その他		—	4,758	0.0	—	30,264	0.1	25,506
VII 特別損失								
1. 海外市場参入等費 用	※2	1,735,303			—			
2. 減損損失	※3	—			5,754,704			
3. 抱合せ株式消却損	※4	—			2,191,693			
4. 投資有価証券評価 損		—			1,279,224			
5. リストラクチャー ング費用	※5	—			372,330			
6. その他	※6	154,566	1,889,869	21.0	1,206,610	10,804,561	26.1	8,914,692
税金等調整前当期 純損失			248,631	2.8		9,165,662	22.1	8,917,031
法人税、住民税及 び事業税		710,902			1,245,482			
法人税等調整額		△30,698	680,204	7.5	△479,849	765,633	1.9	85,429
少数株主損失			39,691	0.4		195,861	0.5	156,170
当期純損失			889,144	9.9		9,735,434	23.5	8,846,290

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			638,905		14,259,925
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		13,621,020		—	
2. ストックオプション行使による新株の発行		—		261,943	
3. 転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行		—		24,999,410	
4. 合併による増加		—	13,621,020	41,623	25,302,977
III 資本剰余金期末残高			14,259,925		39,562,902
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			849,817		△180,695
II 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		889,144		9,735,434	
2. 配当金		129,900		232,993	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		11,468	1,030,513	—	9,968,427
III 利益剰余金期末残高			△180,695		△10,149,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△248,631	△9,165,662
減価償却費		52,211	148,559
連結調整勘定償却		—	21,289
無形固定資産償却		240,258	815,513
新株発行費等		166,056	209,668
貸倒引当金増加額		—	52,116
退職給付引当金減少額		—	△11,503
海外市場参入等費用		1,735,303	—
抱合せ株式消却損		—	2,191,693
その他特別損失		—	1,084,563
減損損失		—	5,754,704
投資有価証券評価損		—	1,279,224
受取利息及び受取配当金		△32,836	△76,995
支払利息		27,570	83,346
売上債権の増加額		△390,893	△2,467,518
コンテンツ資産の増加額		△568,672	△566,865
仕入債務の増加額		25,934	2,521,821
たな卸資産の増加額		—	500,624
未払金の減少額		—	△136,453
未払費用の減少額		—	△344,402
前受金の減少額		—	△1,315,332
その他		△169,670	△39,089
小計		836,629	539,301
利息及び配当金の受取額		27,262	82,654
利息の支払額		△29,187	△83,346
法人税等の支払額		△550,042	△841,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		284,662	△303,383

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※2			
定期預金及び拘束性預金の預入による支出		△1,516,867	△366,201	
定期預金の払い出しによる収入		—	1,173,299	
有形固定資産の取得による支出		—	△222,186	
無形固定資産の取得による支出		△529,083	△4,951,037	
投資有価証券の取得による支出		△1,065,081	△2,991,518	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△16,292,239	△43,939,391	
その他		△67,288	△719,352	
投資活動によるキャッシュ・フロー			△19,470,559	△52,016,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		※1		
短期借入金の増減	1,714,801		11,662,256	
長期借入金の返済による支出	△31,275		△62,875	
社債発行による収入	—		49,993,156	
株式の発行による収入	27,072,143		314,217	
自己株式の取得による支出	—		△402,077	
少数株主からの払込による収入	1,776,367		—	
配当金の支払額	△127,245		△228,508	
割賦購入債務の減少による支出	—		△6,146	
その他	△5,373		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,399,418	61,270,022	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△93,556	△532,419	
V 現金及び現金同等物の増加額		11,119,965	8,417,832	
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,211,418	12,397,724	
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		66,340	—	
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	39,989	
IX 現金及び現金同等物期末残高		12,397,724	20,855,545	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」に記載しているため、省略しております。 新たに連結子会社となった会社 26社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 Zingy, Inc. Vindigo, Inc. Mobivillage S. A. Telitas ASA ICO Co., Ltd. Mcres Co., Ltd. 新規設立 For-sidePlus. U. S. A. Co., Ltd. For-sidePlus. U. K. Co., Ltd. For-sidePlus. KOREA. Co., Ltd.</p> <p>重要性の増加 For-side. com. U. S. A. Co., Ltd. For-side. com. U. K. Co., Ltd. For-side. com. KOREA. Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Proteus, Inc. 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」に記載しているため、省略しております。 新たに連結子会社となった会社 54社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 株式会社オン・ザ・ライン iTouch plc 株式会社キャスコ</p> <p>新規設立 For-side. com. EU. Co., Ltd. 株式会社出資ドットコム</p> <p>Vindigo, Inc. 及びZingy, Inc. につきましては、平成17年9月にFor-sidePlus. U. S. A. Co., Ltd. と合併し、社名をZingy, Inc. としております。 ICO Co., Ltd. 及びMcress Co., Ltd. につきましては、平成17年10月にFor-side. com. KOREA. Co., Ltd. と合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PASSWORLD Maroc SARL 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (Proteus, Inc. 他5社)は、いずれも当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 Victory247.com S.A.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、For-side.com U.S.A.Co.,Ltd.の決算日は7月31日、Zingy, Inc.、Vindigo, Inc.、Telitas ASA、ICO CO.,Ltd.、Mcres Co.,Ltd、他8社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Zingy, Inc.、iTouch plc、Telitas ASA、For-side.com U.S.A.Co.,Ltd.、株式会社出資ドットコム の決算日は12月31日、株式会社キャスコ及び株式会社オン・ザ・ラインの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 一部の在外連結子会社については、当該国の会計基準に基づき基づき移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 営業権 営業権については、米国会計基準に基き消却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定をしております。</p> <p>当社の新株発行費等は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>在外連結子会社については、税効果考慮後の額を資本剰余金から直接控除しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 _____</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>営業権 一部の連結子会社の営業権については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要額の計上をしております。</p> <p>当社の新株発行費等及び社債発行費は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>在外連結子会社における新株発行費等は、税効果考慮後の額を資本剰余金から直接控除しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p> <p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社のキャピタル・リースはリース資産として資産化しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社のキャピタル・リースはリース資産として資産化しております。</p>
(5) コンテンツ資産の処理方法		
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		
(7) 重要なリース取引の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定に関する償却	—————	連結調整勘定の償却については、20年の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
※1 コンテンツ資産は、音源使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	※1 コンテンツ資産は、音源使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、312,171千円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,669,960千円です。
※3 非連結子会社に対するものはつぎのとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,906千円	※3 非連結子会社に対するものはつぎのとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,188千円
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式1,543,000株です。	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,381,668.80株です。
※5 _____	※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,017.8株です。
※6 _____	※6 営業貸付金のうち38,071,586千円はすべて個人向無担保営業貸付金です。
※7 _____	※7 営業貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る利用限度額の融資未実行残高は、3,259,012千円です。これは、当連結会計年度において残高のある顧客に対するものであります。この利用限度額については顧客の信用度合いにより当社が任意に増減することができるものであり、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。
※8 _____	※8 担保に提供している資産及びその対応する債務担保に供している資産 営業貸付金 38,071,586千円 定期預金 23,000千円 計 38,094,586千円 上記の営業貸付金のうち16,293,473千円については、信託銀行に信託されております。 対応する債務 短期借入金 19,509,500千円 長期借入金 12,940,000千円 計 32,449,500千円

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)												
※9 _____	<p>※9 前連結会計年度に取得したMobivillage S.A.、Telitas ASAと当連結会計年度に取得した株式会社オン・ザ・ラインの株式売買契約についてはアーンアウト契約又はエスクロー条項があり、下記のアーンアウトの上限額又は拘束性預金があります。</p> <table border="1" data-bbox="810 405 1431 705"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アーンアウトの上限額</th> <th>拘束性預金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Mobivillage S.A.</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>Telitas ASA</td> <td>—</td> <td>2,400千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>株式会社オン・ザ・ライン</td> <td>—</td> <td>200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※10 前連結会計年度に取得したMobivillage S.A.の株式売買契約にはアーンアウト契約があり、アーンアウトの上限額は3,000千ユーロであります。</p>	会社名	アーンアウトの上限額	拘束性預金	Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	—	Telitas ASA	—	2,400千ユーロ	株式会社オン・ザ・ライン	—	200,000千円
会社名	アーンアウトの上限額	拘束性預金											
Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	—											
Telitas ASA	—	2,400千ユーロ											
株式会社オン・ザ・ライン	—	200,000千円											
※10 _____													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">849,043千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,790,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,218,916千円</td> </tr> </table> <p>※2 海外市場参入等費用 当連結会計年度の上期において韓国子会社のICO Co.,Ltd.及びMeres Co.,Ltd.の株式を取得し、子会社化いたしました。株式の取得価額の大半は韓国におけるコンテンツ情報配信事業への参入、携帯電話における3Dゲーム技術の開発等を通じた新規に行うためのコストに相当するものであり、費用処理したものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>_____</p>	給与手当	849,043千円	広告宣伝費	1,790,731千円	支払手数料	1,218,916千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,651,942千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,183,079千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,194,011千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 米国連結子会社の営業権及び無形固定資産について、所在国の会計基準に従って発生したものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業権</td> <td style="text-align: right;">5,161,555千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">593,148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,754,704千円</td> </tr> </table> <p>※4 抱合せ株式消却損 株式会社ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の帳簿価額を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上しております。</p> <p>※5 リストラクチャリング費用 前連結会計年度に買収し連結子会社であったVindigo, Inc(平成17年9月にFor-sidePlus.U.S.A.CO., Ltd.、Zingy, Inc.と合併)における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生する費用の見積額等であります</p> <p>※6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">369,857千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ資産評価損</td> <td style="text-align: right;">310,244千円</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">243,934千円</td> </tr> <tr> <td>米国連結子法人等の 過年度著作権使用料</td> <td style="text-align: right;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">71,466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,206,610千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,651,942千円	広告宣伝費	3,183,079千円	支払手数料	4,194,011千円	営業権	5,161,555千円	無形固定資産(その他)	593,148千円	計	5,754,704千円	ソフトウェア除却損	369,857千円	コンテンツ資産評価損	310,244千円	持分変動損失	243,934千円	米国連結子法人等の 過年度著作権使用料	173,356千円	たな卸資産評価損	71,466千円	その他	37,750千円	合計	1,206,610千円
給与手当	849,043千円																																
広告宣伝費	1,790,731千円																																
支払手数料	1,218,916千円																																
給与手当	3,651,942千円																																
広告宣伝費	3,183,079千円																																
支払手数料	4,194,011千円																																
営業権	5,161,555千円																																
無形固定資産(その他)	593,148千円																																
計	5,754,704千円																																
ソフトウェア除却損	369,857千円																																
コンテンツ資産評価損	310,244千円																																
持分変動損失	243,934千円																																
米国連結子法人等の 過年度著作権使用料	173,356千円																																
たな卸資産評価損	71,466千円																																
その他	37,750千円																																
合計	1,206,610千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																																																																																																	
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,914,591</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△1,516,867</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,397,724</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,914,591	預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	△1,516,867	現金及び現金同等物	12,397,724	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,588,314</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△732,768</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,855,545</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,588,314	預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	△732,768	現金及び現金同等物	20,855,545																																																																																																					
現金及び預金勘定	13,914,591																																																																																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	△1,516,867																																																																																																																	
現金及び現金同等物	12,397,724																																																																																																																	
現金及び預金勘定	21,588,314																																																																																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	△732,768																																																																																																																	
現金及び現金同等物	20,855,545																																																																																																																	
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにZingy, Inc.、Vindigo, Inc.、Telitas ASA、Mobivillage S.A.、ICO Co., Ltd.、Mres Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">Zingy, Inc.</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">Vindigo, Inc.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">850,236</td><td style="text-align: right;">439,107</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,395,753</td><td style="text-align: right;">1,031,811</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">2,940,140</td><td style="text-align: right;">3,061,338</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△121,228</td><td style="text-align: right;">△374,651</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△23</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064,878</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,157,605</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">278,941</td><td style="text-align: right;">295,895</td></tr> <tr><td>エスクロー未払金</td><td style="text-align: right;">479,748</td><td style="text-align: right;">387,411</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,306,189</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,474,299</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">Telitas ASA</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">Mobivillage S. A.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,461,763</td><td style="text-align: right;">624,121</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">354,257</td><td style="text-align: right;">323,887</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">5,740,185</td><td style="text-align: right;">1,406,333</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,033,806</td><td style="text-align: right;">△333,403</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△85,368</td><td style="text-align: right;">△5,646</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△260,234</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,176,797</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015,292</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">712,638</td><td style="text-align: right;">241,907</td></tr> <tr><td>エスクロー未払金</td><td style="text-align: right;">325,488</td><td style="text-align: right;">136,620</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,138,670</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,636,765</td></tr> </tbody> </table>		Zingy, Inc.	Vindigo, Inc.	流動資産	850,236	439,107	固定資産	1,395,753	1,031,811	営業権	2,940,140	3,061,338	流動負債	△121,228	△374,651	少数株主持分	△23	—	株式の取得価額	5,064,878	4,157,605	現金及び現金同等物	278,941	295,895	エスクロー未払金	479,748	387,411	取得のための支出	4,306,189	3,474,299		Telitas ASA	Mobivillage S. A.	流動資産	1,461,763	624,121	固定資産	354,257	323,887	営業権	5,740,185	1,406,333	流動負債	△1,033,806	△333,403	固定負債	△85,368	△5,646	少数株主持分	△260,234	—	株式の取得価額	6,176,797	2,015,292	現金及び現金同等物	712,638	241,907	エスクロー未払金	325,488	136,620	取得のための支出	5,138,670	1,636,765	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにiTouch plc、株式会社キヤスコ、株式会社オン・ザ・ラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">株式会社オン・ザ・ライン</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">株式会社キヤスコ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,145,730</td><td style="text-align: right;">54,651,223</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">65,764</td><td style="text-align: right;">3,669,624</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">464,507</td><td style="text-align: right;">1,454,255</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,146,724</td><td style="text-align: right;">△21,504,063</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">△21,979,366</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,477,764</td><td style="text-align: right;">△4,929,590</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051,513</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,362,083</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,549,599</td><td style="text-align: right;">1,598,564</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,498,086</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,763,519</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">iTouch plc</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,164,890</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,781,806</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">32,070,488</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,036,786</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△61,806</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△10,154</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,908,438</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,234,480</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,673,958</td></tr> </tbody> </table>		株式会社オン・ザ・ライン	株式会社キヤスコ	流動資産	6,145,730	54,651,223	固定資産	65,764	3,669,624	連結調整勘定	464,507	1,454,255	流動負債	△3,146,724	△21,504,063	固定負債	—	△21,979,366	少数株主持分	△1,477,764	△4,929,590	株式の取得価額	2,051,513	11,362,083	現金及び現金同等物	3,549,599	1,598,564	取得のための支出	△1,498,086	9,763,519		iTouch plc	流動資産	6,164,890	固定資産	4,781,806	営業権	32,070,488	流動負債	△5,036,786	固定負債	△61,806	少数株主持分	△10,154	株式の取得価額	37,908,438	現金及び現金同等物	2,234,480	取得のための支出	35,673,958
	Zingy, Inc.	Vindigo, Inc.																																																																																																																
流動資産	850,236	439,107																																																																																																																
固定資産	1,395,753	1,031,811																																																																																																																
営業権	2,940,140	3,061,338																																																																																																																
流動負債	△121,228	△374,651																																																																																																																
少数株主持分	△23	—																																																																																																																
株式の取得価額	5,064,878	4,157,605																																																																																																																
現金及び現金同等物	278,941	295,895																																																																																																																
エスクロー未払金	479,748	387,411																																																																																																																
取得のための支出	4,306,189	3,474,299																																																																																																																
	Telitas ASA	Mobivillage S. A.																																																																																																																
流動資産	1,461,763	624,121																																																																																																																
固定資産	354,257	323,887																																																																																																																
営業権	5,740,185	1,406,333																																																																																																																
流動負債	△1,033,806	△333,403																																																																																																																
固定負債	△85,368	△5,646																																																																																																																
少数株主持分	△260,234	—																																																																																																																
株式の取得価額	6,176,797	2,015,292																																																																																																																
現金及び現金同等物	712,638	241,907																																																																																																																
エスクロー未払金	325,488	136,620																																																																																																																
取得のための支出	5,138,670	1,636,765																																																																																																																
	株式会社オン・ザ・ライン	株式会社キヤスコ																																																																																																																
流動資産	6,145,730	54,651,223																																																																																																																
固定資産	65,764	3,669,624																																																																																																																
連結調整勘定	464,507	1,454,255																																																																																																																
流動負債	△3,146,724	△21,504,063																																																																																																																
固定負債	—	△21,979,366																																																																																																																
少数株主持分	△1,477,764	△4,929,590																																																																																																																
株式の取得価額	2,051,513	11,362,083																																																																																																																
現金及び現金同等物	3,549,599	1,598,564																																																																																																																
取得のための支出	△1,498,086	9,763,519																																																																																																																
	iTouch plc																																																																																																																	
流動資産	6,164,890																																																																																																																	
固定資産	4,781,806																																																																																																																	
営業権	32,070,488																																																																																																																	
流動負債	△5,036,786																																																																																																																	
固定負債	△61,806																																																																																																																	
少数株主持分	△10,154																																																																																																																	
株式の取得価額	37,908,438																																																																																																																	
現金及び現金同等物	2,234,480																																																																																																																	
取得のための支出	35,673,958																																																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
	(千円)		3 重要な非資金取引の内容	
	ICO Co., Ltd.	Mcres Co., Ltd.	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 (千円)	
流動資産	234,325	24,423	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の 行使による資本金増加額	25,000,589
固定資産	102,609	73,777	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の 行使による資本準備金の増加額	24,999,404
流動負債	△281,109	△17,447	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の 行使による新株予約権付社債減少額	49,999,993
固定負債	△23,114	△36,534		
少数株主持分	△16,214	△21,373		
株式の取得価額	16,497	22,846		
現金及び現金同等物	31,132	7,200		
海外市場参入等費用	1,429,581	305,722		
取得のための支出	1,414,946	321,307		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	218,971	13,690	205,280	工具器具備品	840,433	481,846	358,586
ソフトウェア	3,869	1,847	2,022	車両運搬具	7,097	5,164	1,933
	222,840	15,537	207,302	ソフトウェア	120,184	74,061	46,122
					967,714	561,072	406,642
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		35,429千円		1年内		152,563千円
	1年超		174,510千円		1年超		267,270千円
	合計		209,940千円		合計		419,833千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		26,343千円		支払リース料		60,712千円
	減価償却費相当額		26,336千円		減価償却費相当額		52,464千円
	支払利息相当額		2,873千円		支払利息相当額		8,434千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,842千円		1年内		1,842千円
	1年超		2,916千円		1年超		1,074千円
	合計		4,758千円		合計		2,916千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		
		取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—	106,346	106,346	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	106,346	106,346	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,065,090	1,064,787	△303	344,165	302,165	△42,000
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	1,065,090	1,064,787	△303	344,165	302,165	△42,000
	合計	1,065,090	1,064,787	△303	450,511	408,511	△42,000

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、在外連結子会社において保有するものについては、当該国の会計基準に基づき移動平均法による原価法によって評価しております。したがって、上記表の取得原価の一部は、連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
子会社関連株式及び関連会社株式		
関連会社株式	—	185,514
その他有価証券		364,220
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場投資信託	200,521	—
合計	200,521	549,734

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスクー為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスクーデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については契約条件ごとに資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社については、退職金規程に基づく退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
	(千円)	(千円)
① 退職給付債務	△35,565	△845,829
② 年金資産	—	659,375
③ 未積立退職給付債務①+②	△35,565	△186,454
④ 未認識数理計算上の差異	—	—
⑤ 退職給付引当金	△35,565	△186,454

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	9,976	18,419
退職給付費用	9,976	18,419

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	—	勤務期間を基準とする方法
② 割引率 (%)	—	2.0
③ 期待運用収益率 (%)	—	2.0
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	—	8
		(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認 56,410</p> <p>その他 4,878</p> <p style="text-align: right;">計 61,289</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 12,593</p> <p style="text-align: right;">計 12,593</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>その他 1,607</p> <p style="text-align: right;">計 1,607</p> <p>繰延税金資産の純額 72,275</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金繰入額 420,923</p> <p>未払事業税否認 204,454</p> <p>リストラクチャリング費用 151,538</p> <p>賞与引当金超過額 120,680</p> <p>コンテンツ資産評価損 108,389</p> <p>その他 249,455</p> <p style="text-align: right;">計 1,255,441</p> <p>評価性引当額 △736,181</p> <p style="text-align: right;">差引 519,260</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,955,395</p> <p>固定資産評価損 932,591</p> <p>投資有価証券評価損 142,645</p> <p>退職給付引当金 63,971</p> <p>ソフトウェア除却損 51,295</p> <p>その他 167,550</p> <p style="text-align: right;">計 4,313,449</p> <p>評価性引当額 △3,537,000</p> <p style="text-align: right;">差引 776,448</p> <p>繰延税金資産の純額 1,295,708</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	広告物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,861,893	2,147,877	9,009,771	—	9,009,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,861,893	2,147,877	9,009,771	—	9,009,771
営業費用	5,274,351	1,711,660	6,986,011	295,042	7,281,054
営業利益	1,587,542	436,217	2,023,759	△295,042	1,728,717
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,238,659	1,547,354	25,786,013	11,933,802	37,719,815
減価償却費	265,952	32,478	298,431	△5,961	292,469
資本的支出	409,792	45,602	455,394	77,874	533,268

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業…モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

広告物販事業………DVD、物販事業、広告事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,782千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,216,635千円)の主なものは、親会社の現金及び預金8,760,372千円であります。

5. 事業名称の変更

当連結会計年度下期より、その他事業は、広告物販事業に名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,872,839	15,597,135	—	41,469,975	—	41,469,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,872,839	15,597,135	—	41,469,975	—	41,469,975
営業費用	25,184,637	13,937,268	—	39,121,905	884,061	40,005,967
営業利益	688,202	1,659,867	—	2,348,070	△884,061	1,464,007
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	78,354,894	9,584,676	58,420,848	146,360,418	7,262,496	153,622,915
減価償却費	907,388	56,684	—	964,072	—	964,072
資本的支出	1,029,017	9,816	—	1,038,834	—	1,038,834

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業…モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライセンス事業………DVD、物販事業、広告事業、その他

金融事業………個人ローン等の金融事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,061千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,353,906千円）の主なものは、親会社の現金及び預金8,620,608千円であります。

5. 事業名称の変更

前連結会計年度の、広告物販事業セグメントは、マスターライセンスに関連した事業であるため、当連結会計年度より、マスターライセンス事業の中に入れております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,320,648	1,169,067	605,606	914,449	9,009,771	—	9,009,771
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	124,650	—	—	—	124,650	△124,650	—
計	6,445,299	1,169,067	605,606	914,449	9,134,421	△124,650	9,009,771
営業費用	4,243,479	1,085,342	669,609	887,490	6,885,921	395,132	7,281,054
営業利益	2,201,820	83,724	△64,003	26,959	2,248,500	△519,782	1,728,717
II. 資産	3,422,570	9,845,174	11,772,243	746,025	25,786,013	11,933,802	37,719,815

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、
フィンランド

アジア…韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,782千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,216,635千円）の主なものは、親会社の現金及び預金8,760,372千円であります。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	18,211,156	6,110,801	13,542,141	1,459,484	2,146,392	41,469,975	—	41,469,975
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	511,188	—	—	235,976	—	747,165	△747,165	—
計	18,722,344	6,110,801	13,542,141	1,695,460	2,146,392	42,217,140	△747,165	41,469,975
営業費用	16,693,948	6,448,349	12,832,060	1,712,916	1,942,270	39,669,545	336,422	40,005,967
営業利益	2,028,396	△377,547	710,081	△17,456	204,121	2,547,594	△1,083,587	1,464,007
II. 資産	70,743,527	17,546,161	56,684,188	1,153,030	1,147,146	147,274,053	6,348,861	153,622,915

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米……米国、メキシコ

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド
スペイン、ドイツ、スイス、モロッコ

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国と日本を除いたアジア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,061千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,353,906千円）の主なものは、親会社の現金及び預金8,620,608千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,169,067	605,606	914,449	2,689,122
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,009,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	6.7	10.1	29.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド

アジア…韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	北中米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,110,801	13,542,141	1,459,484	2,146,392	23,258,818
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	41,469,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	32.7	3.5	5.1	56.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米……米国、メキシコ

欧州……英国、スペイン、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、ドイツ、スイス、モロッコ

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国と日本を除いたアジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	安嶋 幸 直	—	—	当社代 表取締 役	(被所有) 直接 21.5%	—	—	担保提供 (注) 1	—	—	—
								株式の購 入 (注) 2	11,321	—	—
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	(有)ワ イ・トゥ ー・ケイ	東京都 渋谷区	3,000	広告宣 伝の代 理業務	(被所有) 直接6.3%	—	—	広告宣伝 費 (注) 3	267,080	前払費用 未払金	306,190 457,957

(注) 1. 当社は、借入金 (10,000,000千円) に対して代表取締役安嶋幸直より、有価証券の担保提供を受けております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

安嶋幸直氏からの株式購入は、For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.の株式に係るものであり売買価格は、同社の実質価値を考慮して決定したものであります。

3. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 17,979円93銭 1株当たり当期純損失 735円44銭	1株当たり純資産額 29,588円65銭 1株当たり当期純損失 5,344円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純損失(千円)	889,144	9,735,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	889,144	9,735,434
期中平均株式数(株)	1,208,994.54	1,821,603.68

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)												
<p>当連結会計年度に取得したZingy, Inc.の株式売買契約には、55,000千米ドルを上限として追加で支払う契約、いわゆるアーンアウトによる契約があります。当該金額は買収後の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの業績（売上高、EBIT（金利及び法人税等控除前の利益））を計算根拠として決定され、追加取得価額が生じた場合には、下記の支払時期にその四分の一以上を支払うこととなっております。</p> <p>平成17年9月30日 平成18年5月31日 平成19年5月31日 平成20年5月31日</p> <p>また当該契約にはエスクロー条項があり、普通預金4,519千米ドル（479,748千円）が拘束されております。</p> <p>上記の他、当連結会計年度に取得したVindigo, Inc.、Mobivillage S.A.、Telitas ASAの株式売買契約についてもアーンアウト契約及びエスクロー条項があり、下記のアーンアウトの上限額及び拘束性預金があります。</p> <table border="1" data-bbox="161 898 756 1146"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アーンアウトの上限額</th> <th>拘束性預金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Vindigo, Inc.</td> <td>3,500千米ドル</td> <td>3,650千米ドル</td> </tr> <tr> <td>Mobivillage S.A.</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>1,000千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>Telitas ASA</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>2,400千ユーロ</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	アーンアウトの上限額	拘束性預金	Vindigo, Inc.	3,500千米ドル	3,650千米ドル	Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ	Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ	<p>法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、販売費及び一般管理費に165,297千円計上しております。</p>
会社名	アーンアウトの上限額	拘束性預金											
Vindigo, Inc.	3,500千米ドル	3,650千米ドル											
Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ											
Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ											

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>連結財務諸表提出会社は、平成16年12月14日開催の取締役会においてコンサートやイベントを手掛ける株式会社オン・ザ・ラインをグループ化することを決議し、同日株式を取得しました。</p> <p>1. 目的 同社をグループに迎えることで、コンサートやイベントのノウハウが活用できるほか、当社のグローバル流通網を活用することで更なるビジネス展開ができるものと考えたため</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称 有限会社ウエストコースト、西 茂弘</p> <p>3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 株式会社オン・ザ・ライン コンサートやイベント等のプロモーション事業 同社からの報告による平成16年3月期の財務情報 売上高 16,606百万円 経常利益 1,143百万円 総資産 6,825百万円 株主資本 2,574百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成16年12月14日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率 715株 2,000百万円 51.1%</p> <p>6. 支払資金の調達方法 自己資金</p>	<p>—————</p>